

2022年度第2回評議員会議事録

日時：2023年3月25日（土）午後7時～9時20分

場所：オンライン会議（ZOOM会議）

冒頭事務局より、出席者は23名、委任状提出は14名の合計37名であり、評議員49名の過半数を超えているため会議は成立しているとの報告があった。続いて、阿部理事長の進行で会議を進行した。

1 審議事項

(1) 第1号議案 2022年度事業報告(案)

(2) 第2号議案 2022年度決算報告(案)

第1号議案と第2号議案は関連があるため一括して審議することとされた。

事務局より議案の説明後、質疑を行った。

(A 評議員) 総務部会の経費はどこに計上されているのか？

事務局) 事務局運営費の中で対応している。部会分を区分していないがZOOMの費用も運営費に含んでいる。

(阿部理事長) 1号議案、2号議案も今後追加で決算は変わってくる。来年度の評議会で検討し、最終的に総会で承認いただく性格のものであるが中途の報告ということで了解いただいてよいか。

⇒異論はなく、第1号議案、第2号議案とも了承された。

(3) 第3号議案 2023年度事業計画(案)

(4) 第4号議案 2023年度収支予算(案)

第3号議案と第2号議案は関連があるため一括して審議することとされた。

事務局より議案の説明後、質疑を行った。

(A 評議員) ①学会の活性化を目指した事業の実施とあり、委員会の設置が想定されているようだが、この委員会の経費はどこに計上されているのか、②中期事業計画の中間見直しは重要なことだと思うがどこが行うのか、作成は総務部会が中心になって行って評議員会に報告などもあったと思うが、評議員会の開催などは想定されないのか、③日本学会会議との連携シンポジウムについてどこが担当されるのか。

(事務局) ①について) 第5号議案で委員会の設置が決まればということではあるが、現時点で委員会のための予算は入っていない。オンラインを中心に考えておりオンライン経費で対応できるのではないかと、②について) 前回総務部会がまとめたので総務部会が行うことになると思う。③について) 嶋田先生から紹介してもらいたい。

(嶋田副理事長) 金井理事長に話があったもので、金井理事長の学術会議での任期、9月までにやってほしい、というものが諸事情で延びている。学術会議の委員が3名以上参加するとか、女性比率とかいくつか条件がある。自治体と総合性、というテーマなら、ということで進んでいる。登壇者の都合もあり、9月23日(祝)2時からオンラインで開催する予定である。自治体学会の会員にもテーマを示して質問等を受け付けていくことで自治体学会が関与する意味があると思う。企画部会の有志にも運営をお願いしたい。

(阿部理事長) WEBを使ってあまり予算を使わないよという方針になっている。学術会議の連携は大会のスペシャルセッションでできないかとも考えたが、連携事業は無料で一般公開にしなければいけないため、動線が難しいということで大会とは別日程になった。WEBの方が参加しやすいということでWEBになった。

(嶋田副理事長) 実務家が入るのが自治体学会らしいということで登壇者としてニセコの片山町長に参加をお願いした。

(阿部理事長) 第3号議案、第4号議案について了解いただいてよいか。
⇒異論はなく、第3号議案、第4号議案とも了承された。

(5) 第5号議案 自治体学会の持続可能性を向上させるための2委員会の設置について(案)
青山副理事長から議案の趣旨、付属資料に沿って理事会での議論の経過等の説明があった。

(質疑応答)

(B 評議員) 長年の課題であり、新たな組織で検討するという提案と理解した。専門的な知見を有する方という話があったが、どういった方々を想定しているのか。また、自治体職員や自治体に関する学びの場が学会以外に増えてきた中で、自治体学会でないといけない、自治体学会ならではのメリットを出していかないといけないと思うが、提案者の方は自治体学会ならではの特徴をどう認識しているのか。

(青山副理事長) 専門的な知見などはないと思っていて、意欲とか熱意とか問題意識がある方をお願いしたい。組織活性化等の専門的知見があればもちろん大歓迎だが、専門性云々より問題意識のある方をお願いしたい。学会の魅力をどうアピールするか、自治体学会以外の学びの場ができている現状で、なぜこの学会に参加するのかという会員の思いや認識を集め、確認していきたい。個人的には最大の魅力は会員のネットワークと思っている。そういう魅力を確認し、作り出していければと思っている。

(B 評議員) 会員の拡大や維持は課題であるが、これまでの議論では、例えば、地方制度調査会に物を申せるとか、各省庁の方々と意見交換できて実利的な議論ができるのかもあるのではないかと、私を導いてくださった先輩からは、自治に関していい意味でとがった議論ができたのにと聞いたこともある。

(嶋田副理事長) 委員会の在り方については、その下部組織としてワーキングチームを分けて機動的に動かしていくこともあるのではないかと。自治体学会ならではの部分、私も気にしているところで、議論があったことを紹介すると、政策研究交流会議のありかたを議論する

中で議論が出てきた。政策研究交流会議が最初にあったが、人事異動があると集まらない。個人の肩書で参加し交流し続けられる場として学会ができた。政策研究交流会議は政策担当者や研修担当者が交流する場としての機能の変容し、県と市町村の交流の場にかわってきたが、政令市で開催するようになりその意義も失われてきている。では政策研究交流会議は必要なのか。連携し合ってやっっていくとやめるのももったいないと、自治体学会らしさに行きあたる、オンラインでつながっていく中でやはり必要だ、と議論はめぐった。学会の在り方としては、会員一人一人の悩みに応答することも考えられるのではないかと、よりよい自治体学会にしていきたい。

(阿部理事長) 実行可能な対策としていくのが難しい。部会でできることははやってもらうが、所掌がはっきりしない、横断的なものについて委員会で議論していきたい。

(A 評議員) 学会の活性化に関しては、5、6年前評議員会の中でワークショップなどやった覚えがある。入会の方法とか会費とかの議論を結構やった。存在意義の話もやったと思う。会員拡大プロジェクトを予算化して、会員勧誘のためのチラシも事業費をつけてやった気がする。過去の取り組みをベースにして、次の具体的な取り組みにつなげられるような議論を期待したい。私もディスカウントメニューを提案したと思うが、ぜひ過去の議論も踏まえてお願いしたい。

(青山副理事長) 当時の全容は承知していないが、総務部会員として会員募集のチラシは参加した。ご指摘の通りさんざん議論してきたが、夢のような方策はそう簡単に見つかるわけではないと思う。議論をし続ける中で会員意識なども変わるのではないかとと思う。過去の議論も掘り起こしつつ、会員に中間報告やパブコメすることもあると思うが、全会員が関わられて、意識を持てるような形が大事だと思っている。

(嶋田副理事長) これまでは、誰がいつまでに何をするかを決めてこなかったと思う。できれば今回の委員会は誰がどういうことをするかまで詰めたい。例えば地方六団体への働きかけであるとか、研修経費を削っている中で団体会員として参加できることが売りになるのではということもある。そういう時に首長や六団体に誰がお願いするかなど詰めておかないと動かない。

(C 評議員) 二つの委員会設置には賛成。アイデアは有益。誰がどのように実施するかといっても、それだけの時間とコストをかけられるのかという問題はあるが全体として賛成。自治体の若手職員が新規に入っていない原因が何か議論があったのか、会員が増えない原因について議論があったら紹介してもらいたい。思いつくのは、余裕がなくなった、分権の勢いが薄まった、他のネットワークが出てきて相対化が進んだ、など。二点目は、保守的な財政運営によるリスク回避と自ら厳しく書いておられるがスリム化も大事。スリム化について進んでいるのか、会員が増えなくても持続可能な取り組みの検討は進んでいるのか教えて欲しい。

(青山副理事長) 入らない理由について突っ込んだ議論は行っていないが、行革で自治体職員数が減ったことはあるし、分権の熱気も冷めてきたこともあると思う。当時は自治を獲得

する、運動体のイメージもあった。ネットワークの魅力はアピールしていきたい。中期事業計画は会員が700人になってもやっていけるようにと経費節減をやっていくということが主眼だった、スリム化についてはコロナの影響もあり、各部会の対面会議がZoomになったため、交通費がなくなって結果的に経費が削減できているということがあるが、活動が元に戻ると経営は苦しくなると思う。経費節減は引き続き課題と思っている。

(嶋田副理事長) 理事会ではそこまで話はなかったが、企画部会では、新規が入っていないというよりは年配の方々が退職して続けられなくてやめていることがあると思う。シニア会員を設けることもあるのではないかと。また、若い方に関しては参加のハードルが高いため、試しで初回は会員価格で大会に参加できるような仕組みがあったらどうだろうか。よんなな会などではお互い気軽に悩んでいることを話したりしているようなので、お悩み相談などをオンラインでもよいのでやることもあるかも知れないとか。また、子育てが終わったタイミングで活動に参加できるようにする仕掛けも考えられないか、などといった話は出していた。

(C 評議員) 会員数の減少は、若い人がまあまあ入っているなら、設立時代にいた人がどつと辞めているということか。

(事務局) 2022年度の入会は44名で、増えるかもしれない。大学の方、地域活動をしている方、公務員で大学で学んでいて発表したい方など、年度末に退会は30名で退職とか、入会者はそれなりに居て、退会者は多いときはそれより多く、その関係で少しずつ減っている。会費の在り方を弾力的にと検討するのは新しく入る人や年をとった人のためにも有効かと思う。

(D 評議員) 情報発信方策検討委員会では、オンライン上のことを中心に検討すると理解している。提案趣旨には『自治体学』の発行方法も検討する必要とあるが、『自治体学』の発行方法は色々考えられる。『自治体学』次号で、特集についてはいい特集ができたと思っている。一方、会員募集の広告を『自治体学』に載せてはという話もあったが、会員に配るものだから意味が無いのでは、となった。『自治体学』は今後とも会員に配るものとして編集部会として受け止めて『自治体学』をどうするかを考えればよいのか。新規会員獲得に向けた情報発信の手段の一つに入るのか。

(阿部理事長) 紙の媒体の『自治体学』の存在意義は大きい。それとWEB、ホームページをリンクさせて情報量を充実させ、より魅力あるものにできないかという話、紙とWEBのリンクが検討課題としては出していた。

(D 評議員) 『自治体学』に掲載されているもののうち、現状でオンラインで見ることのできる投稿論文以外のものをWEBにリンクさせていくことを想定しているということか。

(阿部理事長) これまではそういう話が出ていた。

(D 評議員) この数年、紙の値段が格段に上がっている。『自治体学』の冊子は贅沢なつくりになっている。年報と『NEWSLETTER』をひとまとめにしてできたという経緯があるからと聞いたが、『自治体学』は、今後は電子化も考えているのかとも思った。電子化するなら経

費が変わってくる。一方で、そうなった時に『自治体学』が同じ機能を持つのかは議論が必要かなと思った。そういう議論は、編集部会だけで考えられるのかと思う。

(阿部理事長) 今ある『自治体学』をよりよいものにしていくことは編集部会で検討してもらいたいが、編集部会では手に余るものを忌憚なく検討する場を作ればという思いでいる。編集部会の人も入ってもらって、編集部会の悩みと学会全体の課題をうまくつなげていければいいのではないか。

(D 評議員) 『自治体学』の発行方法も検討する必要」といきなり出てきたので、方向性を伺いたかった。自分は書籍としての力を信じているので、『自治体学』がオンラインになるのであれば、別に書籍を出すことも方法かなと感じた。

(嶋田副理事長) 座談会など、冊子にしたときに圧縮されているものを会員に限定公開できればどうかという話があった。部会の方には入っていただいて部会と委員会が連携しながら谷間に落ちないようにしていきたい。

阿部理事長から承認ということによいかという発言があり、異論はなく原案通り承認された。

2 報告事項

(1) 各部会からの報告

(企画部会竹見部会長) 明日、九州大学の東京オフィスで第4回の企画部会を開催する。川崎市の実行委員会の報告、分科会の登壇者の決定などを行い、内容は次回の学会誌に発表したい。公募分科会、研究発表セッションの募集も行いたい。また、前年度から取り組んでいるエクストラセミナーも各分科会で開催したい。

プレ大会は川崎市が企画を進めており5月20日の午後に開催予定。先ほど話があったが9月に学会の共催シンポジウムを開催する。企画部会は運営に協力する予定。参加よろしくお願ひしたい。

(A 評議員) 公募分科会の募集や締め切りはいつか。

(竹見部会長) 募集は早々にしていきたい。5月10日をメ切にする予定で、2つ分科会を設置したい。

(編集部会長野部会長) 『自治体学』36-2号の発行を進めている。22日にデータを入れる予定。まもなくお届けできる予定。その後、37-1、37-2号と進める予定。37-1は大会の報告、37-2は編集部会での企画を提案する形を考えている。

(地域支援部会南部部会長) 自治立志塾を来年度実施すべく準備中。第4弾として西村幸夫先生にお願ひし、講義内容を照会中。講義内容が決まれば、企画を部会、理事会に諮り、募集を行いたい。

(研究支援部会的場部会長) 7名の部会員で今回3名が入れ替わった。2022年度後期の審査終わった。新規15件、再提出5件。うち、研究論文3件、研究ノート2件を掲載することとした。掲載されなかった15件は、再査読5件、不採用10件となった。再査読は5月31日を期限。掲載論文は1年後Jステージに掲載。2023年度前期の論文は『自治体学』36-2で周知。5月末に締め切り。6~7月に査読者2名を選出して査読、査読を元に部会で審査して12月の学会誌に載せたい。

(総務部会榎本部会長) 事務局のサポートの継続と、令和5年度は、中期事業計画の見直しを行って結果について総会に報告の2点を行う。中期事業計画に沿って収入が毎年5%ずつ減る想定でやってきてその通りになってきたが、今後は会員の増加も盛り込むかが論点である。

(2) 事務局からの報告

2022年度の入退会は入会44名、退会30名。会費未納者がいるが、再度納めていただくケースもあるので未納者への対応は慎重に行っていきたい。

(阿部理事長) 会員を増やす方向に進めていきたい。

(3) その他

(D評議員) PRを行いたい。川崎大会のプレフォーラムとして、5月20日午後2つの分科会を行う。一つは「特別市構想を考える」、神奈川県と政令市が対立、議論している課題、もう一つは「エリアマネジメントの最前線」、事例をベースに議論。午前中に街歩き、旧東海道を歩く会をしたい、終了後は、久々に対面での交流会も行えればと思っている。

(B評議員) 本大会のテーマにスポーツが入っているのはなぜか。

(D評議員) 政策研究交流会議のことか。プロスポーツが市民がスポーツに親しむ、健康寿命を延ばしていくということを考えていると思うが。

(竹見部会長) 川崎市からそのような提案があった。

(事務局) 環境面での政策に川崎市は力を入れている。臨海部の工場群なども環境に関する取り組みをしている場所。スポーツはプロスポーツもある。環境の中でのスポーツ、ということや多様性という点ではパラスポーツにも力を入れている。サッカーW杯でも2人が川崎のクラブチームの出身であることもあったのかなと思う。

(文責：総務部会松本)